



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
 コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 上原 仁

TEL 03-3507-1302

四半期報告書提出予定日 2019年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	17,553	3.4	1,167	45.8	1,192	53.2	741	40.0
2018年3月期第3四半期	16,978	5.7	800	—	778	—	529	—

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 750百万円 (27.6%) 2018年3月期第3四半期 588百万円 (769.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	127.38	—
2018年3月期第3四半期	92.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	14,833	8,460	55.3
2018年3月期	14,595	7,930	52.7

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 8,203百万円 2018年3月期 7,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,500	4.2	1,600	38.0	1,600	40.9	1,000	36.5
								171.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2019年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針等の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	8,000,000 株	2018年3月期	8,000,000 株
2019年3月期3Q	2,177,420 株	2018年3月期	2,185,192 株
2019年3月期3Q	5,816,516 株	2018年3月期3Q	5,692,429 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針等の変更)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、潤沢な企業資金を背景にした旺盛な設備投資需要により堅調に推移しております。一方で、米中貿易摩擦など不安定要因も拡大しつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は順調に推移しております。売上に関しても、コンサルティング・システム開発事業、マネージメントサービス（BPO）事業とも前年同四半期を上回る実績を確保しております。売上総利益については、コンサルティング・システム開発事業において近年発生しておりました不採算プロジェクトに対する品質改善への取り組みにより生産性が改善したことや、マネージメントサービス

（BPO）事業における稼働率改善、固定費を中心とした費用構造の改善効果が出てきたことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については売上増加・生産拡充に伴う採用コスト及び人件費の増加により前年同四半期比では増加しているものの、営業利益率は増加しております。

その結果として、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高17,553百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益1,167百万円（前年同四半期比45.8%増）、経常利益1,192百万円（前年同四半期比53.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益741百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円の増加となりました。その主な要因は、仕掛品の増加593百万円、現金及び預金の増加62百万円の一方、売掛金の減少322百万円、投資有価証券の減少336百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額は6,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少306百万円、受注損失引当金の減少236百万円、未払法人税等の減少136百万円の一方、長期借入金の増加370百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計額は8,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ530百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加510百万円、資本剰余金の増加274百万円の一方、自己株式の増加261百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2019年1月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,628,326	5,690,648
受取手形及び売掛金	4,164,699	3,842,721
仕掛品	150,391	743,671
その他	489,085	545,702
流動資産合計	10,432,501	10,822,742
固定資産		
有形固定資産	303,960	353,254
無形固定資産		
のれん	144,414	140,531
その他	393,411	473,921
無形固定資産合計	537,825	614,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,001	1,147,176
その他	1,919,736	1,976,916
貸倒引当金	△82,000	△82,000
投資その他の資産合計	3,320,737	3,042,092
固定資産合計	4,162,522	4,009,798
資産合計	14,595,023	14,832,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094,695	1,150,196
未払法人税等	345,239	209,091
賞与引当金	742,033	436,006
役員賞与引当金	31,800	76,140
受注損失引当金	285,344	49,402
その他の引当金	17,651	—
その他	1,690,451	1,515,884
流動負債合計	4,207,213	3,436,719
固定負債		
長期借入金	—	370,000
退職給付に係る負債	2,291,332	2,355,451
従業員株式付与引当金	33,141	66,139
役員報酬BIP信託引当金	19,088	36,079
その他	114,466	108,443
固定負債合計	2,458,027	2,936,112
負債合計	6,665,240	6,372,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,592,560	2,866,631
利益剰余金	4,221,387	4,731,328
自己株式	△1,323,037	△1,583,895
株主資本合計	7,724,400	8,247,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,505	41,628
退職給付に係る調整累計額	△100,918	△85,880
その他の包括利益累計額合計	△38,413	△44,252
非支配株主持分	243,796	256,407
純資産合計	7,929,783	8,459,709
負債純資産合計	14,595,023	14,832,540

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	16,978,257	17,552,523
売上原価	13,712,281	13,799,107
売上総利益	3,265,976	3,753,416
販売費及び一般管理費	2,465,603	2,586,464
営業利益	800,373	1,166,952
営業外収益		
受取利息	21,210	19,246
受取配当金	4,241	5,708
投資有価証券評価益	16,859	5,205
助成金収入	1,800	13,655
その他	14,837	7,398
営業外収益合計	58,947	51,212
営業外費用		
支払利息	513	257
有形固定資産除去損	581	1,362
投資有価証券評価損	5,137	16,796
ゴルフ会員権評価損	1,130	—
貸倒引当金繰入額	19,950	—
事業構造改善費	47,000	—
その他	6,994	7,732
営業外費用合計	81,305	26,147
経常利益	778,015	1,192,017
特別利益		
投資有価証券売却益	59,951	—
特別利益合計	59,951	—
税金等調整前四半期純利益	837,966	1,192,017
法人税等	296,033	435,890
四半期純利益	541,933	756,127
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,361	740,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,572	15,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,037	△21,321
退職給付に係る調整額	12,208	15,038
その他の包括利益合計	46,245	△6,283
四半期包括利益	588,178	749,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,286	735,083
非支配株主に係る四半期包括利益	12,892	14,761

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月28日付で信託型従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E-Ship®信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っております。

これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ274,071千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針等の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、支店の移転を契機とし、有形固定資産の使用状況を検証し、今後の設備投資の方針を検討したことに伴うものであります。

当社及び連結子会社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点からより合理的であり、経済実態をより適切に反映できるため、今回の変更を行うものであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分の「その他」に含めて表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引（信託型従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株E-Ship®信託」（以下「従業員持株E-Ship®信託」））)

当社は、2018年11月28日開催の取締役会決議に基づき、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株E-Ship®信託を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員持株E-Ship®信託では、当社が信託銀行に「BBSグループ従業員持株会信託」を設定し、当該信託は「BBSグループ従業員持株会」（以下「持株会」）が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、当第3四半期連結会計年度359,380千円、179,600株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格

当第3四半期連結会計期間370,000千円